

平成 31 年 1 月 31 日

釜石市議会議員 佐々木義昭様

釜石市議会 海盛会

代表者 古川愛明



会派視察調査報告書

当会派所属議員 古川愛明 海老原正人 合田良雄赤崎光男

視察調査を平成 31 年 1 月 14.15.16 日、岐阜県飛騨市、奈良県吉野郡川上村で下記の通り実施しましたので報告します。視察行程は別紙資料を添付致します。

1.視察項目：飛騨市ファンクラブの仕組みについて（飛騨市）

日時 平成 31 年 1 月 15 日（火）午前 9：00～10：30
参加者 古川愛明、海老原正人、合田良雄、赤崎光男
相手方 議会事務局課長補佐 古田善尚
企画部地域振興課 上田昌子
場所 飛騨市役所 会議室

研修内容

①視察先に選んだ理由

東日本大震災後に釜石市においてもオープンシティ戦略等様々な施策で交流人口増等への挑戦を行なっております。自治体への情報誌、自治体通信の記事によりまして、飛騨市長のトップダウンによる施策、電子マネーを活用し、平成 28 年度に設定した「飛騨市ファンクラブ」の取組みの記事を読みまして、釜石市での取組も可能かと考え、視察先に選びました。

②飛騨市ファンクラブの概要

飛騨市は岐阜県の最北端に位置し、富山市、南砺市、高山市、白川村に隣接している人口約 24,270 人、面積が 792 km²で観光入込数 110 万人と観光を主産業とする市であります。飛騨市は中山間地で過疎地、早い段階から人口減少が始まっていて、人口減少先進地である。高齢化率 39.1%、そこで関係人口の数を増やして外部に飛騨市の応援団を作れたらとの発想から出来たのが、「飛騨市ファンクラブ」なのだが、一工夫も二工夫もして、電子マネー楽天 E d y カードとの連携をし、会員証に活用する事を考えた。会員が E d y カードを使用



することにより会員に0.5ポイント、飛騨市には0.1ポイントの企業ふるさと納税が入ると仕組み等々、楽天サービス70アイテムの利用が可能。現在の会員数が2,550人、電子マネーが使われる分だけ飛騨市のPRにつながっていく。多くのメディアに取り上げられ認知度向上に寄与されている。関係人口増等により市民の自信や誇りにつながっている。

所感

東日本大震災から7年10ヶ月が過ぎました。そんな中、少子化、高齢化、人口減等に対して、地方創生の総合戦略、釜石オープンシティ戦略で対応する釜石市ですが、何か足りないような気もしていました。そのような中、電子マネーを活用した「飛騨市ファンクラブ」の記事を読み、これだと感じました。楽天の電子マネーEdyカードを使い、交流人口、関係人口の増加の促進、又、Edyカードは日本全国へ通用するカードであること、地元商店、企業のPRの促進等諸々メリットがある。釜石市においても「空き家利活用を通じた地域活性化連携協定」を楽天と締結しています。その提携を活用して、数多くある楽天アイテム(70種類)の利活用をすべきであろうと感じました。

2.視察項目：川上ing作戦の取組みについて（川上村）

日時 平成31年1月16日（水）午前9：00～11：00

参加者 古川愛明 海老原正人 合田良雄 赤崎光男

相手方 川上村副村長 阪口和久

〃 議会議長 東谷八宗

〃 議会事務局局長 泉寿一

〃 定住促進課副課長 松本勝典

外職員 2名

場所 川上村 会議室

研修内容

①視察に選んだ理由

東日本大震災被災地釜石市、日常でさえ人口減に苦しんでいる。高齢化が進む中、総務省の研究会「自治体戦略2040構想研究会」が2018年7月に複数の市町村で構成する圏域の法制化を行政主体としてすると提言しました。その複数の市町村の中に川上村がありまし

た。2015年の人口が1,313人、高齢化率57.4%、面積269km²、林野率（我々でいう山林）97%という。村で今実行されている施策の紹介があり、そこに凄い興味を持ち、視察先として選ばせていただきました。

川上村 川上 i n g 作戦の概要

「今ある暮らしの維持」

「健康で安心な毎日」

動きを知ろう（人口カルテ作成）

家を知ろう（住宅カルテ作成）

仕事を知ろう（全事業所カルテ作成）

仕事・住居の紹介から教育相談まで一体的に行なう

14年度から昨年度の4年間で子供12人を含む、14世帯39人が移住し、16年度は9人の新生児が村で生まれた。毎年3世帯12人の20～30代の子育て世代の移住を目標とする。目標を継続して達成できれば2040年にも800～900人の人口を維持できる。若者や若い夫婦の定住、移住支援策「川上 i n g（かわかみいんぐ）」作戦です。

視察経過

川上村会議室において、川上村議会事務局局長の司会で始まり、副村長、川上村議会議長の挨拶、釜石市議員古川、海老原前議長の挨拶があり、研修に入り、松本定住促進課副課長から「川上 i n g」概要の説明があり、質疑応答が行なわれた。

所感

視察先を選んだ理由にも記しました「圏域の法制化」全国一律で、全ての住民サービスを圏域でカバーしようという考え方に違和感があると、川上村村長は言われている。特に川上村のような特長のある村は、そうなのかも知れません。村全体をダムに囲まれ「ダム交付金」を交付される自治体で、近隣自治体と合併等考えなくともよい村、又、昔ながらの産業、吉野杉の主産地、特長生かした村づくりと工夫を凝らした新しい施策の村、人口1,313人、高齢化率57.4%、林野率97%の川上村でのその数字に対する取組み、若者や若い夫婦の定住移住支援、企業誘致や起業に対する支援、仕事から住居の紹介、教育相談まで一体的に行なう、道路水道の維持管理等、インフラの維持管理は、住民の総意の元に協力される、それが「川上 i n g（かわかみいんぐ）作戦」という。取組みを始めてから、成果が出始めている。川上村役場全体で職員の皆様の情熱ある行動が伝わってくる。小さな行政ですが、学ぶ事が多くありました。釜石市への施策にも取り込めたならと感じました。

飛騨市役所 会議室にて



川上村役場 会議室にて

